

第36期報告書

自2022年4月1日
至2023年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東芝インフラシステムズ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	257,727	流 動 負 債	209,773
現金及び預金	1,688	支払手形	29
受取手形	1,474	電子記録債務	807
電子記録債権	5,353	買掛金	72,608
売掛金	99,470	グループ預り金	47,853
契約資産	55,858	未払金	19,293
製品及び半製品	9,307	未払費用	10,515
積送品	32,729	未払法人税等	785
仕掛品	27,696	契約負債	51,585
材料及び貯蔵品	8,125	預り金	551
未収入金	8,459	製品保証引当金	1,078
短期貸付金	31	工事損失引当金	2,595
前渡金	5,425	その他	2,070
前払費用	1,657	固 定 負 債	33,235
その他	489	退職給付引当金	30,363
貸倒引当金	△ 40	環境対策費用引当金	144
固 定 資 産	97,613	関係会社事業損失引当金	1,232
有形固定資産	43,326	その他	1,494
建物	26,878	負 債 合 計	243,008
構築物	1,594	(純資産の部)	
機械及び装置	6,931	株 主 資 本	112,172
工具器具及び備品	6,537	資 本 金	10,000
土地	268	資 本 剰 余 金	79,814
建設仮勘定	1,020	資本準備金	2,500
その他	95	その他資本剰余金	77,314
無形固定資産	2,167	利 益 剰 余 金	22,358
ソフトウェア	2,092	利 益 準 備 金	33
その他	75	その他利益剰余金	22,325
投資その他の資産	52,118	繰越利益剰余金	22,325
投資有価証券	5,078	評 価 ・ 換 算 差 額 等	159
関係会社株式	38,433	その他有価証券評価差額金	308
関係会社出資金	658	繰延ヘッジ損益	△ 148
長期貸付金	10	純 資 産 合 計	112,332
敷金保証金	252		
長期前払費用	431		
繰延税金資産	6,549		
その他	757		
貸倒引当金	△ 51		
資 産 合 計	355,340	負 債 ・ 純 資 産 合 計	355,340

損益計算書

〔 自 2022年4月1日
至 2023年3月31日 〕

(単位:百万円)

売 上 高	368,174
売 上 原 価	274,098
売 上 総 利 益	94,075
販売費及び一般管理費	74,537
営 業 利 益	19,538
営 業 外 収 益	17,801
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,568
受 取 賃 借 料	3,620
雑 収 入	612
営 業 外 費 用	4,604
支 払 利 息	187
為 替 差 損	719
賃 貸 費 用	3,007
固 定 資 産 除 売 却 損	491
雑 損 失	199
経 常 利 益	32,735
特 別 利 益	350
関 係 会 社 株 式 売 却 益	350
特 別 損 失	6,808
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	5,575
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,232
税 引 前 当 期 純 利 益	26,277
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,749
法 人 税 等 調 整 額	1,567
当 期 純 利 益	22,959

株主資本等変動計算書

〔自2022年4月1日 至2023年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等 合 計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合 計					
						繰越 利益剰余金						
当 期 首 残 高	10,000	2,500	77,314	79,814	33	28,202	28,235	118,049	164	△ 173	△9	118,040
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額						△642	△642	△642				△642
遡 及 処 理 後 当 期 首 残 高	10,000	2,500	77,314	79,814	33	27,559	27,592	117,406	164	△ 173	△9	117,397
当 期 変 動 額												
剰 余 金 の 配 当						△28,194	△28,194	△28,194				△28,194
当 期 純 利 益						22,959	22,959	22,959				22,959
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									143	25	168	168
当 期 変 動 額 合 計						△5,234	△5,234	△5,234	143	25	168	△5,065
当 期 末 残 高	10,000	2,500	77,314	79,814	33	22,325	22,358	112,172	308	△148	159	112,332

個別注記表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

①市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品…移動平均法又は個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

積送品…個別法による原価法

仕掛品…総平均法又は個別法による原価法

材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

将来の製品保証に伴う支出に備えるため、個別案件ごとに過去の実績等を勘案して費用発生見込額を計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、当該事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な案件について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生する事業年度から費用処理しています。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態を勘案し、その損失負担見込み額を計上しております。

(6) 環境対策費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、公共インフラ、鉄道・産業システム等及びこれらに関連する保守サービス等を主要な財またはサービスとして提供しています。当社は、約束した財又はサービスが顧客に移転し、顧客が財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しています。

顧客仕様の建設型・製作型の注文製品 (公共インフラ、鉄道・産業システム等) に係る収益は、獲得が見込まれる対価から作業の進捗に応じて収益を認識しています。ただし、完了までの信頼性のある原価、及び進捗度を合理的に見積ることができない場合には、支配の移転が完了するまで、発生コストを上限とした回収可能と判断される範囲内で収益を認識しています。

量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、製品の支配が顧客に移転した時点、つまり主として顧客に対する製品の引渡が完了した時点で、獲得が見込まれる対価で収益を認識しています。

なお、据付が必要となる装置に係る収益は、原則として装置の製作と据付を一体の履行義務として識別し、装置の据付が完了し、顧客による動作確認の検収がなされるまでの期間にわたって収益を認識しています。

保守サービス等の役務による収益は、原則として本体とは別の履行義務として識別し、契約期間にわたり定額で認識するか、または役務の提供が完了した段階で認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引等

・ヘッジ方針

為替リスク低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

・ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(2) グループ通算制度の適用

当事業年度から、グループ通算制度を適用しています。「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」

(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日) に従って、法人税及び地方税法の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示を行っています。

(3) 端数の処理

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【2】収益の認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【3】会計上の見積りに関する注記

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式及び関係会社出資金	39,091百万円
工事損失引当金	2,595百万円
関係会社事業損失引当金	1,232百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

i. 関係会社株式及び出資金に関する評価

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

関係会社株式及び関係会社出資金は、取得原価をもって当事業年度末の貸借対照表価額としております。

また、実質価額（一株当たりの純資産額を基礎とした金額等）が帳簿価額と比較して著しく低下した場合は、

原則として回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、純資産額まで評価減及び関係会社事業損失引当金を計上しております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に、原則として資産等の時価評価に基づく

評価差額を加味して算定した1株当たりの純資産額を基に所有株式数を乗じて算出しております。

また、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合とは、実行可能で合理的な中期計画等により5年以内に実質価額が取得原価まで回復すると見込まれることを想定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、今後の関係会社の事業環境の変化及び当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、

関係会社の財政状態の悪化及び中期経営計画の見直しが発生した場合、翌事業年度の計算書類において、

関係会社株式の評価の金額及び関係会社事業損失引当金に重要な影響を与える可能性があります。

ii. 工事損失引当金の損失見込額及び履行義務の充足に関わる進捗度

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡案件のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、

当該事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な案件について、翌事業年度以降の損失見込額を

計上しています。履行義務の充足に関わる進捗度の見積りは、工事原価総額及び実際発生原価を用いたコストに基づくインプット法によっております。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当初見積り時点の工事原価総額及び新たな事象の発生に伴う工事原価総額の見直しを基に、工事損失引当金の損失見込額

及び履行義務の充足に関わる進捗度を算出しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積りは、今後の事業環境の変化及び当事業年度末時点では予測不可能な事象によって影響を受ける可能性があり、

工事原価総額の見積りが変動した場合、翌事業年度の計算書類において、工事損失引当金、売上原価及び売上高に重要な影響を与える可能性があります。

【4】誤謬の訂正に関する注記

過去の事業年度における関係会社出資金評価損の会計処理に誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

影響額につきましては、株主資本等変動計算書の「誤謬の訂正による累積的影響額」に記載しております。

【5】貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

株式会社 bay eggsの債務に対する担保として当社所有 bay eggs株式(簿価総額 18百万円)に対して根質権が設定されています。
つくばインフラエネルギーサービス株式会社の債務に対する担保として当社所有 つくばインフラエネルギーサービス株式会社株式(簿価総額 80百万円)に対して根質権が設定されています。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

180,234 百万円

(3) 保証債務

金融機関からの借入等に関して次の通り保証を行っています。

被保証者	保証債務及び保証 類似行為明細書	内容
株式会社東芝	777,532 百万円	株式会社東芝の金融機関からの借入等に対する保証債務(東芝の他の関係会社と共に連帯保証を行っています。)
東芝ウォーターソリューションズ社	9,364 百万円	被保証者が発行したボンド・L/C等の金融債務に対して、株式会社東芝が親会社保証を行っています。この保証債務に対して、東芝との吸収分割契約書に関する覚書(親会社保証)に基づき、最終的な事業主体として弊社が重畳的に引きうける債務
東芝インターナショナル米国社	367 百万円	同上
その他	9 百万円	
保証及び保証類似行為残高 合計	787,273 百万円	

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,486 百万円
短期金銭債務 71,995 百万円
長期金銭債権 10 百万円

【6】損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 17,983 百万円
仕入高 71,055 百万円
販売費及び一般管理費 17,211 百万円
営業取引以外の取引高
受取利息及び受取配当金 13,006 百万円
受取賃借料 1,862 百万円
関係会社出資金評価損 5,575 百万円
賃貸費用 986 百万円
雑損失等 272 百万円

【7】株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2,001株

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議日 2022年6月28日
配当金の総額 28,194 百万円
1株当たり配当額 14,090,000円00銭
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月28日

【8】税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生主な原因は、関係会社株式評価損、退職給付引当金等です。なお、回収可能性を勘案した結果、回収可能性がないと判断された部分に対して評価性引当額を計上しています。繰延税金負債の発生主な原因は、固定資産圧縮記帳積立金等です。

【9】金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に基づき短期的な運転資金を株式会社東芝からの借入により調達しています。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券である株式のうち、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、市場価格のない株式等については、次表には含めていません。

(単位：百万円)

項 目	貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,688	1,688	-
(2) 受取手形	1,474	1,474	-
(3) 電子記録債権	5,353	5,353	-
(4) 売掛金	99,470	99,470	-
(5) 契約資産	55,858	55,858	-
(6) 未収入金	8,459	8,459	-
(7) 短期貸付金	31	31	-
(8) 投資有価証券	48	48	-
(9) 支払手形	(29)	(29)	-
(10) 電子記録債務	(807)	(807)	-
(11) 買掛金	(72,608)	(72,608)	-
(12) グループ預り金	(47,853)	(47,853)	-
(13) 未払金	(19,293)	(19,293)	-
(14) 未払費用	(10,515)	(10,515)	-
(15) 未払法人税等	(785)	(785)	-

(*) 負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 契約資産、(6) 未収入金、並びに(7) 短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 投資有価証券

投資有価証券である株式のうち、上場株式の時価については、期末日における市場価格に基づき算定しています。

(9) 支払手形、(10) 電子記録債務、(11) 買掛金、(12) グループ預り金、(13) 未払金、(14) 未払費用、並びに(15) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 市場価格のない株式等(*)

(単位：百万円)

項 目	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,030
関係会社株式	38,433
関係会社出資金	658

【10】関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び支配株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社東芝	被所有 直接100%	資金の預入等 経費取引 グループ通算 債務保証等 役員の兼任	資金の借入	-	グループ預り金	47,853
				受取利息	8	未収入金	-
				支払利息 (注1)(注2)	181	未払金	46
				経費の支払等	56,475	未払金	7,559
				-	-	債務保証等 (注3)	777,532

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

(注2) 資金の貸付・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、

取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略しています。

(注3) 株式会社東芝の借入金等に対して、連帯で債務保証を行っています。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東芝産業機器システム株式会社	所有 直接100%	棚卸資産の仕入等 役員の兼任	棚卸資産の仕入 (注1)	15,918	買掛金	4,519
子会社	東芝鉄道システム欧州社	所有 直接100%	製品の販売等	増資の引受(注2) 製品の販売(注1)	5,174 233	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しています。

(注2) 実質価額が低下しており、回復可能性が認められないため、関係会社出資金評価損5,575百万円及び関係会社事業損失引当繰入額1,232百万円を計上しています。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	東芝デジタルソリューションズ株式会社	所有 なし	棚卸資産の仕入等	棚卸資産の仕入 (注1)	13,798	買掛金	6,570
親会社の 子会社	東芝プラントシステム株式会社	所有 なし	棚卸資産の仕入等	棚卸資産の仕入 (注1)	12,062	買掛金	5,860

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しています。

【11】1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	56,137,932円4銭
1株当たり当期純利益	11,474,190円78銭